

令和 8 年度事業計画および予算

一 般 的 事 項

1. 組合員数及び標準報酬月額等

(1) 組合員数等

組合員数（任意継続組合員数を除く。）は、7年度末の見込人員数に比べ、9,819 人の増加を見込む。そのうち、一般組合員数は、定年年齢の段階的な引上げにより7年度末に定年退職者が発生しないことを考慮し、7年度末の見込人員数に比べ、2,148 人の増加を見込む。また、短期組合員数は、教職員の多様な働き方により近年増加傾向であることから、7年度末の見込人員数に比べ、7,671 人の増加を見込む。

任意継続組合員数は、短期組合員数の増加を考慮し、7年度末の見込人員数に比べ、1,168 人の増加を見込む。

被扶養者数は、組合員 1 人当たり被扶養者数の近年のすう勢及び短期組合員 1 人当たり被扶養者数が少ないことを考慮し、7年度末の見込人員数に比べ、4,858 人の減少を見込む。

(単位：人)

区 分	6 年 度 末 実 績 A	7 年 度 末 見 込 み B	8 年 度 末 推 計 C	B - A	C - B
一 般 組 合 員	958,320	956,655	958,803	△ 1,665	2,148
短 期 組 合 員	211,566	219,411	227,082	7,845	7,671
船 員 一 般 組 合 員	487	490	490	3	0
船 員 短 期 組 合 員	44	42	42	△ 2	0
継 続 長 期 組 合 員	7	7	7	0	0
小 計	1,170,424	1,176,605	1,186,424	6,181	9,819
任 意 継 続 組 合 員	21,663	24,124	25,292	2,461	1,168
計	1,192,087	1,200,729	1,211,716	8,642	10,987

被 扶 養 者 (組 合 員 1 人 当 た り)	730,993 (0.613)	725,182 (0.604)	720,324 (0.594)	△ 5,811	△ 4,858
--------------------------------	--------------------	--------------------	--------------------	---------	---------

(2) 標準報酬月額等

組合員（任意継続組合員を除く。）の掛金の標準となる8年度の標準報酬月額総額は、7年度の実績見込額並びに人事院勧告及び都道府県等給与実態調査を考慮し、8年度の組合員数及び1人当たりの標準報酬月額の伸びを見込む。

掛金の標準となる標準期末手当等の総額は、8年度の年間標準報酬月額総額の推計額に支給割合等を考慮して見込む。

任意継続組合員の掛金の標準となる8年度の標準報酬月額総額は、7年度の実績見込額を基に、8年度の組合員数及び1人当たりの標準報酬月額の伸びを考慮して見込む。

① 短期適用

標準報酬月額及び標準報酬月額総額

(単位：千円)

区 分		6 年度末 実績 A	7 年度末 見込み B	8 年度末 推 計 C	B - A	C - B
一般組合員等	標準報酬月額	457,806,278	472,410,685	490,474,889	14,604,407 (3.19%)	18,064,204 (3.82%)
	標準報酬 月額総額	5,405,575,558	5,563,460,475	5,775,308,084	157,884,917 (2.92%)	211,847,609 (3.81%)
任意継続 組 員	標準報酬月額	6,805,430	7,584,200	8,589,593	778,770	1,005,393
	標準報酬 月額総額	84,767,892	95,208,284	107,606,147	10,440,392	12,397,863

(注) 一般組合員等は、一般組合員、短期組合員、船員一般組合員及び船員短期組合員である。

1人当たり標準報酬月額

(単位：円)

区 分	6 年度末 実績 A	7 年度末 見込み B	8 年度末 推 計 C	B - A	C - B
一般組合員等	391,148	401,506	413,409	10,358 (2.65%)	11,903 (2.96%)
任意継続組合員	314,150	314,384	339,617	234	25,233

標準期末手当等総額

(単位：千円)

区 分	6 年度末 実績 A	7 年度末 見込み B	8 年度末 推 計 C	B - A	C - B
一般組合員等	1,927,972,284	2,004,354,129	2,079,312,873	76,381,845 (3.96%)	74,958,744 (3.74%)

② 長期適用

標準報酬月額及び標準報酬月額総額

(単位：千円)

区 分		6 年度末 実績 A	7 年度末 見込み B	8 年度末 推 計 C	B - A	C - B
一般組合員等	標準報酬月額	401,369,390	410,951,979	423,637,954	9,582,589 (2.39%)	12,685,975 (3.09%)
	標準報酬 月額総額	4,748,717,878	4,849,689,436	4,999,935,646	100,971,558 (2.13%)	150,246,210 (3.10%)

(注) 一般組合員等は、一般組合員、船員一般組合員及び継続長期組合員である。

1人当たり標準報酬月額

(単位：円)

区 分	6 年度末 実績 A	7 年度末 見込み B	8 年度末 推 計 C	B - A	C - B
一般組合員等	418,610	429,349	441,612	10,739 (2.57%)	12,263 (2.86%)

標準期末手当等総額

(単位：千円)

区 分	6 年度末 実績 A	7 年度末 見込み B	8 年度末 推 計 C	B - A	C - B
一般組合員等	1,719,104,475	1,775,864,493	1,831,941,281	56,760,018 (3.30%)	56,076,788 (3.16%)

2. 第3号厚生年金被保険者

(単位：人)

区 分	6年度末 実績 A	7年度末 見込み B	8年度末 推計 C	B - A	C - B
組 合 員 数	958,189	956,500	958,648	△ 1,689	2,148

(単位：千円)

区 分	6年度末 実績 A	7年度末 見込み B	8年度末 推計 C	B - A	C - B
標 準 報 酬 月 額	401,138,020	410,699,645	423,385,620	9,561,625	12,685,975
標 準 報 酬 月 額 総 額	4,746,528,450	4,847,160,133	4,997,406,344	100,631,683	150,246,211

(単位：円)

区 分	6年度末 実績 A	7年度末 見込み B	8年度末 推計 C	B - A	C - B
1人当たり標準報酬月額	418,642	429,378	441,649	10,736	12,271

(単位：千円)

区 分	6年度末 実績 A	7年度末 見込み B	8年度末 推計 C	B - A	C - B
標 準 期 末 手 当 等 総 額	1,718,437,493	1,775,175,490	1,831,230,521	56,737,997	56,055,031

3. 介護保険第2号被保険者

(単位：人)

区 分	6年度末 実績 A	7年度末 見込み B	8年度末 推計 C	B - A	C - B
組 合 員 数	659,679	657,427	656,294	△ 2,252	△ 1,133
被 扶 養 者 数	103,766	98,501	93,711	△ 5,265	△ 4,790

(単位：千円)

区 分	6年度末 実績 A	7年度末 見込み B	8年度末 推計 C	B - A	C - B
標 準 報 酬 月 額	284,351,492	286,734,925	289,642,716	2,383,433	2,907,791
標 準 報 酬 月 額 総 額	3,364,100,090	3,382,895,326	3,415,912,919	18,795,236	33,017,593

(単位：円)

区 分	6年度末 実績 A	7年度末 見込み B	8年度末 推計 C	B - A	C - B
1人当たり標準報酬月額	431,045	436,147	441,331	5,102	5,184

(単位：千円)

区 分	6年度末 実績 A	7年度末 見込み B	8年度末 推計 C	B - A	C - B
標 準 期 末 手 当 等 総 額	1,217,783,716	1,266,029,517	1,313,376,431	48,245,801	47,346,914

4. 組合の役員及び職員の数

(1) 組合役員の数

理事長	1人
理事	8人 (うち 5人は非常勤)
監事	3人 (うち 2人は非常勤)
計	12人

(2) 組合職員の数

(単位：人)

区分	7年度計画人員	増△減	8年度計画人員
業務経理	445	6	451
保健経理	350	4	354
医療経理	3,314	△ 132	3,182
宿泊経理	394	9	403
住宅経理	2	0	2
貸付経理	58	1	59
計	4,563	△ 112	4,451

5. 支部及び所属所の現況

支部及び所属所の現況は別表のとおりである。

6. 8年度に予定している単位所属所の異動

- (1) 8年度中に設置する単位所属所はない。
- (2) 8年度中に廃止する単位所属所はない。

短期経理

1. 財源率等

(1) 短期給付に係る掛金率・負担金率は、次のとおりとする。

(単位：千分率)

区 分	6 年 度		7 年 度		8 年 度	
	掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金
一 般 組 合 員 等	46.60 (17.77)	46.60 (17.77)	46.60 (18.47)	46.60 (18.47)	46.60 (17.26)	46.60 (17.26)
(後 期 高 齢 者 医 療 の 被 保 険 者)	3.59	3.59	3.78	3.78	3.53	3.53
船 員 一 般 組 合 員 等	44.95 (17.14)	48.25 (18.40)	45.08 (17.86)	48.12 (19.08)	44.92 (16.64)	48.28 (17.88)
任 意 継 続 組 合 員	93.20 (35.54)	—	93.20 (36.94)	—	93.20 (34.52)	—
育 児 ・ 介 護 休 業 手 当 金 等 に 係 る 公 的 負 担	—	1.15	—	1.32	—	1.12

(注1) 一般組合員等は、一般組合員及び短期組合員である。

(注2) 船員一般組合員等は、船員一般組合員及び船員短期組合員である。

(注3) 育児・介護休業手当金等には、7年度から育児休業支助手当金及び育児時短勤務手当金が含まれる。

(注4) 括弧内の記載は、健康保険法に規定される特定保険料率に相当する割合である。前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等の支出に充てられる部分の率であり、掛金率及び負担金率に含まれる。

(2) 介護納付金に係る掛金率・負担金率は、次のとおりとする。

(単位：千分率)

区 分	6 年 度		7 年 度		8 年 度	
	掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金
一 般 組 合 員 等 船 員 一 般 組 合 員 等	7.96	7.96	8.04	8.04	7.88	7.88
任 意 継 続 組 合 員	15.92	—	16.08	—	15.76	—

(3) 子ども・子育て支援納付金に係る掛金率・負担金率は、次のとおりとする。

(単位：千分率)

区 分	6 年 度		7 年 度		8 年 度	
	掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金
一 般 組 合 員 等 船 員 一 般 組 合 員 等	—	—	—	—	1.15	1.15
任 意 継 続 組 合 員	—	—	—	—	2.3	—

(注) 子ども・子育て支援法等の一部改正により、8年度から徴収することになる。

2. 給付実績及び推計

(単位：千円)

区 分	6年度決算 A	7年度見込み B	8年度推計 C	B - A	C - B
保 健 給 付	319,411,064	328,360,720	334,612,476	8,949,656	6,251,756
直 営 保 健 給 付	567,804	599,132	505,322	31,328	△ 93,810
休 業 等 給 付	66,296,777	68,936,912	70,922,555	2,640,135	1,985,643
災 害 給 付	245,673	151,258	175,989	△ 94,415	24,731
(法 定 給 付 計)	(386,521,318)	(398,048,022)	(406,216,342)	(11,526,704)	(8,168,320)
附 加 給 付	3,635,009	3,479,202	3,418,669	△ 155,807	△ 60,533
一 部 負 担 金 払 戻 金 等	5,599,596	5,924,515	6,279,683	324,919	355,168
計	395,755,924	407,451,739	415,914,694	11,695,816	8,462,955

3. 資金計画

- (1) 組合員に対する高額医療貸付け及び出産貸付けに充てるために必要な資金は、貸付経理へ無利息で貸し付ける。
- (2) 8年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。
 - 当期短期利益金 45,101,601 千円を短期積立金へ積み立てる。この結果、次期への短期積立金は 244,087,090 千円となる見込みである。
 - 当期介護利益金 20,922 千円は介護積立金へ積み立てる。この結果、次期への介護積立金は 4,473,534 千円となる見込みである。
 - 当期子ども・子育て支援利益金 2,291,524 千円は子ども・子育て支援積立金へ積み立てる。

(予 定 損 益)

(単位：千円)

区 分		7 年 度	8 年 度	増 △ 減	
短 期 分	収 入	短 期 負 担 金	352,477,650	364,682,746	12,205,096
		短 期 掛 金	342,477,855	355,873,853	13,395,998
		短 期 任 意 継 続 掛 金	8,873,412	10,028,893	1,155,481
		出 産 育 児 交 付 金	456,383	960,206	503,823
		そ の 他	874,381	893,454	19,073
		小 計	705,159,681	732,439,152	27,279,471
	支 出	前 年 度 繰 越 支 払 準 備 金	65,959,321	67,908,623	1,949,302
		計 (A)	771,119,002	800,347,775	29,228,773
		法 定 給 付	398,048,022	406,216,342	8,168,320
		附 加 給 付	3,479,202	3,418,669	△ 60,533
		一 部 負 担 金 払 戻 金 等	5,924,515	6,279,683	355,168
		前 期 高 齢 者 納 付 金	103,982,846	94,447,900	△ 9,534,946
		後 期 高 齢 者 支 援 金	161,876,083	172,917,290	11,041,207
		病 床 転 換 支 援 金	57	58	1
		流 行 初 期 医 療 確 保 拠 出 金	1	1	0
		短 期 任 意 継 続 掛 金 還 付 金	662,223	748,456	86,233
		業 務 経 理 へ 繰 入	1,710,764	1,898,660	187,896
		そ の 他	180,755	0	△ 180,755
		小 計	675,864,468	685,927,059	10,062,591
次 年 度 繰 越 支 払 準 備 金	67,908,623	69,319,115	1,410,492		
計 (B)	743,773,091	755,246,174	11,473,083		
収 支 差 (A - B)		27,345,911	45,101,601	17,755,690	
介 護 分	収 入	介 護 負 担 金	36,737,369	36,661,390	△ 75,979
		介 護 掛 金	36,737,369	36,661,390	△ 75,979
		介 護 任 意 継 続 掛 金	880,341	820,220	△ 60,121
		そ の 他	13,030	0	△ 13,030
	計 (C)	74,368,109	74,143,000	△ 225,109	
	支 出	介 護 納 付 金	71,461,378	74,058,265	2,596,887
介 護 任 意 継 続 掛 金 還 付 金		68,491	63,813	△ 4,678	
そ の 他		6,574	0	△ 6,574	
計 (D)	71,536,443	74,122,078	2,585,635		
収 支 差 (C - D)		2,831,666	20,922	△ 2,810,744	
子 ども 支 援 ・ 子 育 て 分	収 入	子 ども ・ 子 育 て 支 援 負 担 金		8,782,440	8,782,440
		子 ども ・ 子 育 て 支 援 掛 金		8,782,440	8,782,440
		子 ども ・ 子 育 て 支 援 任 意 継 続 掛 金		247,494	247,494
	計 (E)		17,812,374	17,812,374	
	支 出	子 ども ・ 子 育 て 支 援 納 付 金		15,520,850	15,520,850
		計 (F)		15,520,850	15,520,850
収 支 差 (E - F)			2,291,524	2,291,524	
収 入 計 (A + C + E = ①)		845,487,111	892,303,149	46,816,038	
支 出 計 (B + D + F = ②)		815,309,534	844,889,102	29,579,568	
収 支 差 (① - ②)		30,177,577	47,414,047	17,236,470	

(注)

(注) 8 年度の高齢者医療等への財政負担(前期高齢者納付金・後期高齢者支援金・病床転換支援金・流行初期医療確保拠出金の合計額 267,365,249 千円)の支出(次年度繰越支払準備金を除く)に占める割合は、39.0 % (7年度は 39.3 %)である。

(年度末の予定貸借)

(単位 : 千円)

区 分		7 年 度 末	8 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産 (A)	325,452,996	375,244,462	49,791,466
負 債	流 動 負 債	13,468,860	14,435,787	966,927
	固 定 負 債	67,908,623	69,319,115	1,410,492
	(支 払 準 備 金)	(67,908,623)	(69,319,115)	(1,410,492)
	計 (B)	81,377,483	83,754,902	2,377,419
剰 余 金	利 益 剰 余 金	244,075,513	291,489,560	47,414,047
	(欠 損 金 補 て ん 積 立 金)	(39,628,763)	(40,637,412)	(1,008,649)
	(短 期 積 立 金)	(199,994,138)	(244,087,090)	(44,092,952)
	(介 護 積 立 金)	(4,452,612)	(4,473,534)	(20,922)
	(子 ども ・ 子 育 て 支 援 積 立 金)		(2,291,524)	(2,291,524)
	計 (A - B)	244,075,513	291,489,560	47,414,047

厚生年金保険経理

1. 財源率等

厚生年金保険経理の給付に係る組合員保険料率・負担金率は、次のとおりとする。

(単位：千分率)

区 分		6 年 度	7 年 度	8 年 度
一般組合員等	組合員保険料	91.5		
	負担金	91.5		
追加費用負担金	義務教育職員	22.6	19.5	16.1
	その他の教職員	15.9	13.9	10.9
基礎年金拠出金等に係る公的負担		33.4	41.5	39.9

(注1) 一般組合員等は、一般組合員、船員一般組合員及び継続長期組合員である。

(注2) 追加費用負担金は、4月1日の標準報酬月額を基に算出され、地方公共団体等が負担する。

2. 年金受給者数・平均支給年金額推計

(単位：人・千円)

区 分		7 年 度 末		8 年 度 末		増 △ 減	
		受 給 者 数	平 均 支 給 年 金 額	受 給 者 数	平 均 支 給 年 金 額	受 給 者 数	平 均 支 給 年 金 額
老齢厚生 給付	老 齢 厚 生 年 金	483,937	1,190	521,572	1,214	37,635	24
退職共済 給付	退 職 共 済 年 金	369,479	1,444	352,934	1,468	△ 16,545	24
	退 職 年 金	22,961	1,589	19,104	1,392	△ 3,857	△ 197
	減 額 退 職 年 金	2,672	1,203	2,370	1,126	△ 302	△ 77
	通 算 退 職 年 金	167	488	126	412	△ 41	△ 76
障害厚生 給付	障 害 厚 生 年 金	7,206	748	8,077	719	871	△ 29
障害共済 給付	障 害 共 済 年 金	13,662	388	13,170	364	△ 492	△ 24
	障 害 年 金	1,258	979	1,171	927	△ 87	△ 52
遺族厚生 給付	遺 族 厚 生 年 金	48,857	643	55,499	659	6,642	16
遺族共済 給付	遺 族 共 済 年 金	156,333	1,195	149,993	1,201	△ 6,340	6
	遺 族 年 金	8,133	858	7,377	823	△ 756	△ 35
	通 算 遺 族 年 金	20	289	17	250	△ 3	△ 39
計		1,114,685	-	1,131,410	-	16,725	-

3. 給付実績及び推計

(単位：千円)

区 分		6 年 度 実 績 A	7 年 度 見 込 み B	8 年 度 推 計 C	B - A	C - B
老齢厚生 給付	老 齢 厚 生 年 金	525,428,032	575,977,817	633,363,296	50,549,785	57,385,479
退職共済 給付	退 職 共 済 年 金	561,072,537	533,653,900	518,279,599	△ 27,418,637	△ 15,374,301
	退 職 年 金	47,858,195	36,496,090	26,596,985	△ 11,362,105	△ 9,899,105
	減 額 退 職 年 金	3,833,279	3,214,630	2,669,790	△ 618,649	△ 544,840
	通 算 退 職 年 金	123,215	81,510	51,883	△ 41,705	△ 29,627
障害厚生 給付	障 害 厚 生 年 金	5,407,462	5,390,137	5,809,957	△ 17,325	419,820
	障 害 手 当 金	1,274	5,497	3,548	4,223	△ 1,949
障害共済 給付	障 害 共 済 年 金	5,988,143	5,300,711	4,793,678	△ 687,432	△ 507,033
	障 害 年 金	1,444,340	1,231,070	1,085,029	△ 213,270	△ 146,041
遺族厚生 給付	遺 族 厚 生 年 金	28,009,954	31,414,460	36,588,298	3,404,506	5,173,838
遺族共済 給付	遺 族 共 済 年 金	198,575,667	186,778,000	180,173,692	△ 11,797,667	△ 6,604,308
	遺 族 年 金	8,283,804	6,979,547	6,071,557	△ 1,304,257	△ 907,990
	通 算 遺 族 年 金	7,659	5,786	4,258	△ 1,873	△ 1,528
短期在留脱退一時金		6,550	7,842	7,842	1,292	0
計		1,386,040,110	1,386,536,997	1,415,499,412	496,887	28,962,415

4. 資金計画

8年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりであり、当期の収支差損（小計）25,315,572千円は、厚生年金保険給付組合積立金を取り崩して充当する。

この結果、次期への厚生年金保険給付組合積立金は2,233,362,961千円となる見込みである。

（ 予 定 損 益 ）

（単位：千円）

区 分		7 年 度	8 年 度	増 △ 減
収 入	負 担 金	948,014,651	948,351,967	337,316
	組 合 員 保 険 料	585,960,647	604,899,144	18,938,497
	厚 生 年 金 交 付 金	1,257,678,352	1,316,191,301	58,512,949
	基 礎 年 金 交 付 金	6,477,734	5,306,522	△ 1,171,212
	利 息 及 び 配 当 金	534,130	429,973	△ 104,157
	信 託 の 運 用 益	184,056,844	55,655,330	△ 128,401,514
	そ の 他	420,032	228,518	△ 191,514
	小 計	2,983,142,390	2,931,062,755	△ 52,079,635
	前年度繰越厚生年金保険給付 組 合 積 立 金	2,165,948,373	2,258,678,533	92,730,160
	計	5,149,090,763	5,189,741,288	40,650,525
支 出	給 付 金	1,386,536,997	1,415,499,412	28,962,415
	連 合 会 払 込 金	46,721,915	0	△ 46,721,915
	厚 生 年 金 拠 出 金 負 担 金	948,598,104	1,012,268,181	63,670,077
	基 礎 年 金 拠 出 金 負 担 金	506,755,976	527,032,407	20,276,431
	業 務 経 理 へ 繰 入	1,475,103	1,555,517	80,414
	そ の 他	324,135	22,810	△ 301,325
	小 計	2,890,412,230	2,956,378,327	65,966,097
	次年度繰越厚生年金保険給付 組 合 積 立 金	2,258,678,533	2,233,362,961	△ 25,315,572
計	5,149,090,763	5,189,741,288	40,650,525	

（ 年 度 末 の 予 定 貸 借 ）

（単位：千円）

区 分		7 年 度 末	8 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	379,301,869	295,915,171	△ 83,386,698
	固 定 資 産	1,885,423,157	1,943,494,283	58,071,126
	計 (A)	2,264,725,026	2,239,409,454	△ 25,315,572
負 債	流 動 負 債 (B)	6,046,493	6,046,493	0
剰 余 金	厚 生 年 金 保 険 給 付 組 合 積 立 金 (A - B)	2,258,678,533	2,233,362,961	△ 25,315,572

5. 資産の構成割合

(単位：千円)

区 分	7 年 度 末		8 年 度 末		増 △ 減	
	金 額	構成割合	金 額	構成割合	金 額	構成割合
国内債券	346,870,055	15.32%	342,939,373	15.31%	△ 3,930,682	△ 0.01pt
国内株式	517,890,416	22.87%	513,861,878	22.95%	△ 4,028,538	0.08pt
外国債券	641,359,799	28.32%	630,472,209	28.15%	△ 10,887,590	△ 0.17pt
外国株式	411,302,887	18.16%	408,220,824	18.23%	△ 3,082,063	0.07pt
短期資産	347,301,869	15.33%	343,915,170	15.36%	△ 3,386,699	0.03pt
計	2,264,725,026	100.00%	2,239,409,454	100.00%	△ 25,315,572	-

6. 運用利回り

7年度見込み	8年度推計
8.68%	2.52%

経過的長期経理

1. 負担金率等

経過的長期経理の給付に係る負担金率は、次のとおりとする。

(単位：千分率)

区 分		6 年 度	7 年 度	8 年 度
公務等給付に係る負担金		0.0953	0.0939	0.0869
追加費用負担金	義務教育職員	2.2	2.2	2.1
	その他の教職員	1.5	1.4	1.1

(注) 追加費用負担金は、4月1日の標準報酬月額を基に算出され、地方公共団体等が負担する。

2. 年金受給者数・平均支給年金額推計

(単位：人・千円)

区 分		7 年 度 末		8 年 度 末		増 △ 減	
		受給者数	平均 支給年金額	受給者数	平均 支給年金額	受給者数	平均 支給年金額
退職共済 給付	退職共済年金	840,668	225	859,257	230	18,589	5
	退職年金	22,961	159	19,104	139	△ 3,857	△ 20
	減額退職年金	2,672	120	2,370	113	△ 302	△ 7
	通算退職年金	167	49	126	41	△ 41	△ 8
障害共済 給付	障害共済年金	17,357	78	17,096	74	△ 261	△ 4
	公務等障害共済年金	232	1,857	225	1,877	△ 7	20
	障害年金	1,261	99	1,174	94	△ 87	△ 5
	公務上障害年金	39	2,143	36	2,075	△ 3	△ 68
遺族共済 給付	遺族共済年金	204,993	105	205,255	106	262	1
	公務等遺族共済年金	304	883	299	897	△ 5	14
	遺族年金	8,135	86	7,379	83	△ 756	△ 3
	公務上遺族年金	183	1,037	173	1,018	△ 10	△ 19
	通算遺族年金	20	22	17	19	△ 3	△ 3
計		1,098,992	-	1,112,511	-	13,519	-

3. 給付実績及び推計

(単位：千円)

区 分		6 年 度 実 績 A	7 年 度 見 込 み B	8 年 度 推 計 C	B - A	C - B
退職共済 給付	退 職 共 済 年 金	182,164,659	189,565,428	197,659,161	7,400,769	8,093,733
	退 職 年 金	4,780,235	3,649,610	2,659,698	△ 1,130,625	△ 989,912
	減 額 退 職 年 金	383,287	321,462	266,979	△ 61,825	△ 54,483
	通 算 退 職 年 金	12,393	8,152	5,188	△ 4,241	△ 2,964
障害共済 給付	障 害 共 済 年 金	1,448,480	1,361,036	1,272,013	△ 87,444	△ 89,023
	公務等障害共済年金	429,639	430,784	422,257	1,145	△ 8,527
	障 害 年 金	146,528	125,238	110,641	△ 21,290	△ 14,597
	公務上障害年金	100,579	83,573	74,705	△ 17,006	△ 8,868
遺族共済 給付	遺 族 共 済 年 金	20,743,727	21,444,385	21,827,293	700,658	382,908
	公務等遺族共済年金	268,280	268,526	268,242	246	△ 284
	遺 族 年 金	804,034	699,742	608,984	△ 104,292	△ 90,758
	公務上遺族年金	206,341	189,850	176,137	△ 16,491	△ 13,713
	通 算 遺 族 年 金	575	435	320	△ 140	△ 115
計		211,488,758	218,148,221	225,351,618	6,659,463	7,203,397

4. 資金計画

8年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりであり、当期の収支差損（小計）173,838,625千円は、経過的長期給付組合積立金を取り崩して充当する。

この結果、次期への経過的長期給付組合積立金は1,461,998,749千円となる見込みである。

（ 予 定 損 益 ）

（単位：千円）

区 分		7 年 度	8 年 度	増 △ 減
収 入	負 担 金	10,275,986	9,395,247	△ 880,739
	基 礎 年 金 交 付 金	13,899	11,337	△ 2,562
	利 息 及 び 配 当 金	1,521,103	1,047,918	△ 473,185
	信 託 の 運 用 益	149,638,117	41,195,215	△ 108,442,902
	そ の 他	22,677	22,487	△ 190
	小 計	161,471,782	51,672,204	△ 109,799,578
	前 年 度 繰 越 経 過 的 長 期 給 付 組 合 積 立 金	1,692,664,731	1,635,837,374	△ 56,827,357
	計	1,854,136,513	1,687,509,578	△ 166,626,935
支 出	給 付 金	218,148,221	225,351,618	7,203,397
	業 務 経 理 へ 繰 入	150,863	159,211	8,348
	そ の 他	55	0	△ 55
	小 計	218,299,139	225,510,829	7,211,690
	次 年 度 繰 越 経 過 的 長 期 給 付 組 合 積 立 金	1,635,837,374	1,461,998,749	△ 173,838,625
	計	1,854,136,513	1,687,509,578	△ 166,626,935

（ 年 度 末 の 予 定 貸 借 ）

（単位：千円）

区 分		7 年 度 末	8 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	181,986,537	57,473,000	△ 124,513,537
	固 定 資 産	1,454,304,064	1,404,978,976	△ 49,325,088
	計 (A)	1,636,290,601	1,462,451,976	△ 173,838,625
負 債	流 動 負 債 (B)	453,227	453,227	0
剰 余 金	経 過 的 長 期 給 付 組 合 積 立 金 (A - B)	1,635,837,374	1,461,998,749	△ 173,838,625

5. 資産の構成割合

(単位：千円)

区 分	7 年 度 末		8 年 度 末		増 △ 減	
	金 額	構成割合	金 額	構成割合	金 額	構成割合
国 内 債 券	493,359,395	30.15%	443,616,769	30.34%	△ 49,742,626	0.19pt
国 内 株 式	360,009,416	22.00%	322,514,365	22.05%	△ 37,495,051	0.05pt
外 国 債 券	462,889,924	28.29%	413,180,178	28.25%	△ 49,709,746	△ 0.04pt
外 国 株 式	290,045,329	17.73%	252,667,664	17.28%	△ 37,377,665	△ 0.45pt
短 期 資 産	29,986,537	1.83%	30,473,000	2.08%	486,463	0.25pt
計	1,636,290,601	100.00%	1,462,451,976	100.00%	△ 173,838,625	-

6. 運用利回り

7年度見込み	8年度推計
9.51%	2.76%

退職等年金経理

1. 財源率

退職等年金経理の給付に係る掛金率・負担金率は、次のとおりとする。

(単位：千分率)

区 分		6 年 度	7 年 度	8 年 度
一般組合員等	掛 金	7.5		
	負担金	7.5		

(注) 一般組合員等は、一般組合員、船員一般組合員及び継続長期組合員である。

2. 年金受給者数・平均支給年金額推計

(単位：人・千円)

区 分		7 年 度 末		8 年 度 末		増 △ 減	
		受 給 者 数	平 均 支 給 年 金 額	受 給 者 数	平 均 支 給 年 金 額	受 給 者 数	平 均 支 給 年 金 額
退 職 給 付	終身退職年金	191,801	8	227,084	10	35,283	2
	有期退職年金	167,346	14	196,869	17	29,523	3
公務障害給付	公務障害年金	33	1,865	38	1,787	5	△ 78
公務遺族給付	公務遺族年金	52	376	54	311	2	△ 65
計		359,232	-	424,045	-	64,813	-

3. 給付実績及び推計

(単位：千円)

区 分		6 年 度 実 績 A	7 年 度 見 込 み B	8 年 度 推 計 C	B - A	C - B
退 職 給 付	終身退職年金	981,765	1,540,507	2,219,000	558,742	678,493
	有期退職年金	1,469,020	2,356,784	3,397,804	887,764	1,041,020
	有期退職年金一時金	1,324,615	1,961,677	2,572,255	637,062	610,578
	遺 族 一 時 金	315,428	341,245	383,114	25,817	41,869
	小 計	4,090,828	6,200,213	8,572,173	2,109,385	2,371,960
公務障害給付	公務障害年金	33,392	61,534	67,898	28,142	6,364
公務遺族給付	公務遺族年金	16,340	19,566	16,803	3,226	△ 2,763
脱 退 一 時 金		81	442	523	361	81
計		4,140,642	6,281,755	8,657,397	2,141,113	2,375,642

4. 資金計画

8年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりであり、当期の収支差益（小計）93,053,816千円は、退職等年金給付組合積立金として積み立てる。

この結果、次期への退職等年金給付組合積立金は1,037,888,336千円となる見込みである。

（ 予 定 損 益 ）

（単位：千円）

区 分		7 年 度	8 年 度	増 △ 減
収 入	負 担 金	48,053,698	49,606,197	1,552,499
	掛 金	48,053,698	49,606,197	1,552,499
	利 息 及 び 配 当 金	35,147	0	△ 35,147
	信 託 の 運 用 益	5,979,517	8,983,310	3,003,793
	そ の 他	12,870	0	△ 12,870
	小 計	102,134,930	108,195,704	6,060,774
	前 年 度 繰 越 退 職 等 年 金 給 付 組 合 積 立 金	854,859,218	944,834,520	89,975,302
計	956,994,148	1,053,030,224	96,036,076	
支 出	給 付 金	6,281,755	8,657,397	2,375,642
	連 合 会 払 込 金	4,837,581	4,960,619	123,038
	業 務 経 理 へ 繰 入	1,016,598	1,523,872	507,274
	そ の 他	23,694	0	△ 23,694
	小 計	12,159,628	15,141,888	2,982,260
	次 年 度 繰 越 退 職 等 年 金 給 付 組 合 積 立 金	944,834,520	1,037,888,336	93,053,816
計	956,994,148	1,053,030,224	96,036,076	

（ 年 度 末 の 予 定 貸 借 ）

（単位：千円）

区 分		7 年 度 末	8 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	20,489,366	32,263,665	11,774,299
	固 定 資 産	924,613,205	1,005,892,722	81,279,517
	計 (A)	945,102,571	1,038,156,387	93,053,816
負 債	流 動 負 債 (B)	268,051	268,051	0
剰 余 金	退 職 等 年 金 給 付 組 合 積 立 金 (A - B)	944,834,520	1,037,888,336	93,053,816

5. 資産の構成割合

(単位：千円)

区 分	7 年 度 末		8 年 度 末		増 △ 減	
	金 額	構成割合	金 額	構成割合	金 額	構成割合
国内債券	929,613,205	98.36%	1,020,892,722	98.34%	91,279,517	△ 0.02pt
貸付金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00pt
短期資産	15,489,366	1.64%	17,263,664	1.66%	1,774,298	0.02pt
計	945,102,571	100.00%	1,038,156,386	100.00%	93,053,815	-

6. 運用利回り

7年度見込み	8年度推計
0.67%	0.91%

基礎年金支払経理

1. 事業の内容

基礎年金裁定請求書の受理・審査・基礎年金の支払及び基礎年金に係る各種届出等の代行業務を行う。

2. 支払額推計

(単位：千円)

区 分	7 年 度	8 年 度	増 △ 減
老齢基礎年金	117,061,179	118,839,681	1,778,502
障害基礎年金	10,459,944	10,640,667	180,723
遺族基礎年金	169,482	147,317	△ 22,165
計	127,690,605	129,627,665	1,937,060

3. 年金受給者数・平均支給年金額推計

(単位：人・円)

区 分	7 年 度 末		8 年 度 末		増 △ 減	
	受給者数	平 均 支給年金額	受給者数	平 均 支給年金額	受給者数	平 均 支給年金額
老齢基礎年金	224,689	512,976	233,175	514,284	8,486	1,308
障害基礎年金	11,592	882,659	11,802	883,270	210	611
遺族基礎年金	157	1,099,584	137	1,104,452	△ 20	4,868
計	236,438	—	245,114	—	8,676	—

4. 資金計画

支払資金は、基礎年金国庫金による。

5. 収支状況

(単位：千円)

区 分		7 年 度	8 年 度	増 △ 減
収入	基礎年金国庫金	127,893,005	129,821,810	1,928,805
支出	基 礎 年 金	127,690,605	129,627,665	1,937,060
	基礎年金返還金	202,400	194,145	△ 8,255
	計	127,893,005	129,821,810	1,928,805

業務経理

1. 負担金等

- (1) 短期給付及び長期給付の事務に要する費用に充てるための負担金は、7年度における組合員1人当たり実績単価 9,279 円に、地方交付税の事務費単価の増額分 860 円を加えた10,139 円で計画し、このうち本部送金の単価は、6,850 円とする。
- (2) 短期経理、厚生年金保険経理、経過的長期経理及び退職等年金経理より繰り入れる資金の額は、組合員1人当たり次のとおりとする。

(単位：円)

区 分	7年度	8年度	増△減
短期経理より繰入	1,735	1,920	185
厚生年金保険経理より繰入	1,496	1,573	77
経過的長期経理より繰入	153	161	8
退職等年金経理より繰入	1,031	1,541	510
計	4,415	5,195	780

- (3) 連合会分担金として支出する額は、組合員1人当たり次のとおりとする。

(単位：円)

区 分	7年度	8年度	増△減
連 合 会 分 担 金	1,500	1,770	270

2. 資金計画

8年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。

当期損失金 864,593 千円を積立金より取り崩す。この結果、次期への積立金は 4,595,136 千円となる見込みである。

(予 定 損 益)

(単位：千円)

区 分		7 年 度	8 年 度	増 △ 減
収 入	負 担 金	10,529,306	11,223,708	694,402
	短期経理より繰入	1,710,764	1,898,660	187,896
	厚生年金保険経理より繰入	1,475,103	1,555,517	80,414
	経過的長期経理より繰入	150,863	159,211	8,348
	退職等年金経理より繰入	1,016,598	1,523,872	507,274
	そ の 他	71,273	68,605	△ 2,668
	計 (A)	14,953,907	16,429,573	1,475,666
支 出	人 件 費	5,064,742	5,204,290	139,548
	旅 費	22,342	24,100	1,758
	事 務 費	1,719,406	1,980,452	261,046
	委 託 費	5,869,440	5,787,648	△ 81,792
	連 合 会 分 担 金	1,437,842	1,700,420	262,578
	そ の 他	2,454,279	2,597,256	142,977
	計 (B)	16,568,051	17,294,166	726,115
収支差 (A - B)		△ 1,614,144	△ 864,593	749,551

(年 度 末 の 予 定 貸 借)

(単位：千円)

区 分		7 年 度 末	8 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	10,797,199	9,840,058	△ 957,141
	固 定 資 産	2,424,797	2,366,916	△ 57,881
	繰 延 資 産	929,026	1,321,987	392,961
	計 (A)	14,151,022	13,528,961	△ 622,061
負 債	流 動 負 債	981,622	1,052,093	70,471
	固 定 負 債	3,335,150	3,507,211	172,061
	(退職給与引当金)	(3,335,150)	(3,507,211)	(172,061)
	計 (B)	4,316,772	4,559,304	242,532
剰 余 金	資 本 剰 余 金	4,374,521	4,374,521	0
	(別 途 積 立 金)	(4,374,521)	(4,374,521)	(0)
	利 益 剰 余 金	5,459,729	4,595,136	△ 864,593
	(積 立 金)	(5,459,729)	(4,595,136)	(△ 864,593)
	計 (A - B)	9,834,250	8,969,657	△ 864,593

保健経理

1. 事業の種類

(1) 保健事業の種類と内容は、下表のとおりとする。

事業の種類		内 容
健 康 管 理 事 業	特定健診等事業	地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号。以下「法」という。)第112条の2の規定に基づく特定健康診査(40歳以上の組合員等に対する健康診査であって特定健康診査と同等の検査項目を包含するものを含む。以下同じ。)及び特定保健指導
	健 診 事 業	法第112条第1項第1号の規定に基づく健康診査(特定健康診査に該当しない人間ドック及び器官別検診)
	健康づくり事業	法第112条第1項第1号の規定に基づく健康教育、健康相談並びに健康管理及び疾病の予防に係る組合員等の自助努力についての支援
	心の健康 チェック事業	組合員の心の健康に係るセルフケアの支援 組合員に対するストレスチェック(労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)第66条の10の規定による検査をいう。)を行う事業者の支援
一 般 事 業	法第112条第1項第6号及び公立学校共済組合定款(昭和37年11月30日制定)第27条第4号に基づき組合員の福祉の増進に資するための事業のうち、次のイからへまでに該当するもの イ 介護、育児その他生活の支援に関するもの ロ 宿泊施設の利用補助等保養に関するもの ハ スポーツ大会の支援等体育に関するもの ニ 教養・文化行事の開催等教養・文化に関するもの ホ へき地組合員を対象としたもの へ 上記イからホまでに掲げるもの以外の事業で組合員の福祉の増進に資するためのもの	

(2) 本部は、全支部を対象とした次の事業を実施する。

- ① 健康づくり事業として、健康相談事業及び直営病院における職域貢献事業に対する支援
- ② 一般事業のイに該当する事業として、在外教育施設派遣組合員への医薬品等の配付及び生涯生活設計支援のためのガイドブック配付
- ③ 一般事業のへに該当する事業として、福祉保険制度及び経済生活支援事業(アイリスプラン)

(3) 組合員のウェルビーイング向上に資する福祉事業の調査研究を実施する。

2. 財源率等

(1) 財源率

福祉事業に係る掛金率・負担金率は、次のとおりとする。

(単位：千分率)

区 分	7 年 度		8 年 度	
	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一般組合員等	1.41	1.41	1.41	1.41

(注) 一般組合員等は、一般組合員、短期組合員、船員一般組合員及び船員短期組合員である。

(2) 福祉財源の使途

福祉財源は、保健経理の事業費に充当するほか、医療経理及び宿泊経理における事業費のうち、職域貢献事業及び本部業務費等に要する費用の一部に充当することとし、これを保健経理より医療経理及び宿泊経理へ繰り入れる。

(単位：千円)

区 分	7 年 度	8 年 度	増 △ 減
保 健 経 理	18,592,364	19,918,066	1,325,702
医 療 経 理	1,629,000	1,190,000	△ 439,000
宿 泊 経 理	504,000	428,000	△ 76,000
計	20,725,364	21,536,066	810,702

(3) 支部事業費配分額

福祉財源のうち、事業費配分額及び特定健診等事業特別配分額として支部へ配分する額は、次のとおり見込む。

(単位：千円)

区 分	7 年 度	8 年 度	増 △ 減
事 業 費 配 分 額	14,775,635	15,394,552	618,917
特 定 健 診 等 事 業 特 別 配 分 額	2,923,252	3,188,473	265,221
計	17,698,887	18,583,025	884,138

(4) 厚生事業費・特定健康診査等費

8年度の健康管理事業及び一般事業に充当する資金は、次のとおり見込む。

(単位：千円)

区 分		7 年 度	8 年 度	増 △ 減
健康 管理 事業	特 定 健 診 等 事 業	11,885,072	12,367,779	482,707
	健診事業・健康づくり事業等	3,766,886	3,943,257	176,371
一 般 事 業		1,510,281	1,543,626	33,345
小 計		17,162,239	17,854,662	692,423
本 部 事 業		341,023	334,829	△ 6,194
計（本部事業を含む）		17,503,262	18,189,491	686,229

3. 資金計画

8年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。

当期利益金 548,049 千円を剰余金へ積み立てる。この結果、次期への積立金は 47,736,790 千円となる見込みである。

(予 定 損 益)

(単位：千円)

区 分		7 年 度	8 年 度	増 △ 減
収 入	負 担 金	10,502,321	10,901,023	398,702
	掛 金	10,362,682	10,768,033	405,351
	補 助 金 ・ 寄 附 金	3,420,363	3,363,043	△ 57,320
	利 息 及 び 配 当 金	993,211	1,130,190	136,979
	そ の 他	362,034	452,248	90,214
	計 (A)	25,640,611	26,614,537	973,926
支 出	厚 生 事 業 費	5,618,190	5,821,712	203,522
	特 定 健 康 診 査 等 費	11,885,072	12,367,779	482,707
	人 件 費	3,325,655	3,425,876	100,221
	旅 費	26,882	27,495	613
	事 務 費	133,948	152,391	18,443
	医 療 経 理 へ 繰 入	1,629,000	1,190,000	△ 439,000
	宿 泊 経 理 へ 繰 入	905,985	504,000	△ 401,985
	医 療 経 理 へ 相 互 繰 入	0	54,000	54,000
	そ の 他	2,675,885	2,523,235	△ 152,650
計 (B)	26,200,617	26,066,488	△ 134,129	
収支差 (A - B)		△ 560,006	548,049	1,108,055

(年 度 末 の 予 定 貸 借)

(単位：千円)

区 分		7 年 度 末	8 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	147,150,746	128,643,581	△ 18,507,165
	固 定 資 産	7,869,963	27,082,945	19,212,982
	繰 延 資 産	192,557	155,017	△ 37,540
	計 (A)	155,213,266	155,881,543	668,277
負 債	流 動 負 債	2,277,348	2,328,025	50,677
	固 定 負 債	1,628,118	1,697,669	69,551
	(退 職 給 与 引 当 金)	(1,628,118)	(1,697,669)	(69,551)
	計 (B)	3,905,466	4,025,694	120,228
剰 余 金	資 本 剰 余 金	103,959,582	103,959,582	0
	(別 途 積 立 金)	(3,959,582)	(3,959,582)	(0)
	(福 祉 事 業 積 立 金)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
	利 益 剰 余 金	47,348,218	47,896,267	548,049
	(欠 損 金 補 て ん 積 立 金)	(159,998)	(159,477)	(△ 521)
	(積 立 金)	(47,188,220)	(47,736,790)	(548,570)
	計 (A - B)	151,307,800	151,855,849	548,049

医療経理

1. 施設の現況

8年度における施設の種類及び施設数については下表のとおりである。

施設の種類	施設数
病院	7
診療所	1

2. 施設の設置及び廃止等に関する事項

近畿中央病院は令和8年3月末で運営終了、8年度中に公立学校共済組合近畿教職員ストレスケアクリニックを開設予定。

3. 施設の利用状況

(1) 入院及び外来の患者数及び診療単価は、次のとおり見込む。

区 分		7 年 度	8 年 度	増 △ 減
入 院	1 日 平 均 患 者 数	1,492人	1,442人	△ 50人
	年 間 患 者 数	544,549人	526,293人	△ 18,256人
	診 療 単 価	62,430円	63,448円	1,018円
	病 床 利 用 率	70.8%	81.0%	10.2pt
外 来	1 日 平 均 患 者 数	4,124人	3,703人	△ 421人
	年 間 患 者 数	998,078人	892,323人	△ 105,755人
	診 療 単 価	18,141円	18,813円	672円

(注) 病床利用率は一般病床（休床除く）のみの利用率（24時現在）である。

なお、8年度には近畿中央病院（令和8年3月末運営終了）を含まない。

(2) 組合員及び被扶養者を対象とした健康管理事業及び特定健康診査・特定保健指導の実施計画人員は、次のとおり見込む。

(単位：人)

区 分	7 年 度	8 年 度	増 △ 減
健 康 管 理 事 業	25,403	23,549	△ 1,854
特 定 健 診 ・ 特 定 保 健 指 導	2,664	2,411	△ 253
計	28,067	25,960	△ 2,107

(注) 8年度には近畿中央病院を含まない。

4. 施設設備の整備

整備計画額は次のとおり見込み、内部保有資金等により実施する。

整備計画額		(単位：千円)	
区 分	7 年 度	8 年 度	増 △ 減
前年度継続事業分	413,410	1,070,863	657,453
新規事業分	4,088,558	2,165,754	△ 1,922,804
計	4,501,968	3,236,617	△ 1,265,351

5. 資金計画

- (1) 資金の効率化を図るため、福祉事業積立金及び当面支出を予定していない資金は「公立学校共済組合資金管理方針」に基づき、運用を行う。
- (2) 8年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。
当期損失金 3,644,203 千円を積立金等より取り崩す。この結果、次期への積立金は 8,037,115 千円、福祉事業積立金は 8,616,000 千円となる見込みである。

(予 定 損 益)

(単位：千円)

区 分		7 年 度	8 年 度	増 △ 減
収 入	施 設 収 入	3,442,907	3,331,867	△ 111,040
	診 療 収 入	53,114,689	51,148,690	△ 1,965,999
	補 助 金	2,006,061	635,029	△ 1,371,032
	利 息 及 び 配 当 金	115,934	119,073	3,139
	保 健 経 理 より 繰 入	1,629,000	1,190,000	△ 439,000
	保 健 経 理 より 相 互 繰 入	0	54,000	54,000
	そ の 他	614,007	2,042,535	1,428,528
計 (A)		60,922,598	58,521,194	△ 2,401,404
支 出	人 件 費	36,036,417	33,830,602	△ 2,205,815
	材 料 費	14,507,950	13,996,394	△ 511,556
	旅 費	38,294	58,781	20,487
	事 務 費	217,444	209,353	△ 8,091
	光 熱 水 料	1,276,476	1,186,371	△ 90,105
	委 託 費	5,520,792	4,673,847	△ 846,945
	減 価 却 費	2,968,704	2,741,766	△ 226,938
	固 定 資 産 除 却 損	331	417	86
そ の 他	5,784,612	5,467,866	△ 316,746	
計 (B)		66,351,020	62,165,397	△ 4,185,623
収支差 (A - B)		△ 5,428,422	△ 3,644,203	1,784,219

(注) 人件費は、職員給与、社会保険負担金及び厚生費の合計である。

材料費は、薬品費、医療材料費及び飲食材料費の合計である。

(年 度 末 の 予 定 貸 借)

(単位：千円)

区 分		7 年 度 末	8 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	27,764,080	38,336,915	10,572,835
	固 定 資 産	61,263,912	46,332,074	△ 14,931,838
	繰 延 資 産	955,005	1,001,789	46,784
計 (A)		89,982,997	85,670,778	△ 4,312,219
負 債	流 動 負 債	5,562,443	5,286,544	△ 275,899
	固 定 負 債	17,390,358	16,998,241	△ 392,117
	(長 期 借 入 金)	(2,370,000)	(1,370,000)	△ 1,000,000
	(退 職 給 与 引 当 金)	(13,867,368)	(14,464,715)	(597,347)
	(災 害 補 て ん 引 当 金)	(1,152,990)	(1,163,526)	(10,536)
計 (B)		22,952,801	22,284,785	△ 668,016
剰 余 金	資 本 剰 余 金	53,070,716	48,840,716	△ 4,230,000
	(別 途 積 立 金)	(40,224,716)	(40,224,716)	(0)
	(福 祉 事 業 積 立 金)	(12,846,000)	(8,616,000)	△ 4,230,000
	利 益 剰 余 金	13,959,480	14,545,277	585,797
	(欠 損 金 補 て ん 積 立 金)	(4,841,416)	(4,841,416)	(0)
	(直 営 病 院 災 害 積 立 金)	(1,357,251)	(1,666,746)	(309,495)
	(積 立 金)	(7,760,813)	(8,037,115)	(276,302)
計 (A - B)		67,030,196	63,385,993	△ 3,644,203

宿泊経理

1. 施設の種類及び現況

8年度における施設の種類及び施設数については、次のとおりである。

施設の種類	施設数
宿泊所	27
保養所	4

2. 施設の設置及び廃止に関する事項

新たな施設の設置及び廃止はない。

3. 施設の利用状況

(1) 利用者数は、次のとおり見込む。

(単位：人)

区 分		7 年 度	8 年 度	増 △ 減
宿 泊	宿泊所	500,990	503,900	2,910
	保養所	59,423	59,069	△ 354
	計	560,413	562,969	2,556
宿泊外	宿泊所	2,616,816	2,705,264	88,448
	保養所	24,288	21,961	△ 2,327
	計	2,641,104	2,727,225	86,121
合 計	宿泊所	3,117,806	3,209,164	91,358
	保養所	83,711	81,030	△ 2,681
	計	3,201,517	3,290,194	88,677

(2) 宿泊利用率は、次のとおり見込む。

7 年 度	8 年 度	増 △ 減
55.37%	55.61%	0.24pt

※宿泊利用率＝年間宿泊利用者数÷年間宿泊延べ定員数×100

4. 施設設備の整備

整備計画額は次のとおり見込み、内部保有資金等により実施する。

整備計画額 (単位：千円)

区 分	7 年 度	8 年 度	増 △ 減
前年度継続事業分	175,000	459,000	284,000
新規事業分	418,000	851,800	433,800
計	593,000	1,310,800	717,800

5. 資金計画

- (1) 資金の効率化を図るため、福祉事業積立金及び当面支出を予定していない資金は「公立学校共済組合資金管理方針」に基づき、運用を行う。
- (2) 8年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。
当期損失金 430,745 千円を積立金より取り崩す。この結果、次期への積立金は 56,732,663 千円となる見込みである。

(予 定 損 益)

(単位：千円)

区 分		7 年 度	8 年 度	増 △ 減
収 入	施 設 収 入	13,515,611	14,048,520	532,909
	商 品 売 上	631,442	604,972	△ 26,470
	補 助 金	371	715	344
	利 息 及 び 配 当 金	232,898	209,413	△ 23,485
	保 健 経 理 よ り 繰 入	905,985	504,000	△ 401,985
	そ の 他	267,297	239,066	△ 28,231
計 (A)		15,553,604	15,606,686	53,082
支 出	人 件 費	5,540,993	5,764,728	223,735
	材 料 費	2,635,980	2,729,936	93,956
	旅 行 費	17,746	21,382	3,636
	事 務 費	122,141	136,001	13,860
	光 熱 水 料	1,529,873	1,550,951	21,078
	修 繕 費	303,364	327,840	24,476
	委 託 費	2,155,546	2,105,557	△ 49,989
	減 価 償 却 費	1,206,864	1,172,391	△ 34,473
そ の 他	2,518,165	2,228,645	△ 289,520	
計 (B)		16,030,672	16,037,431	6,759
収支差 (A - B)		△ 477,068	△ 430,745	46,323

(注) 人件費は、職員給与、賃金、社会保険負担金及び厚生費の合計である。

材料費は、飲食材料費及び商品仕入の合計である。

(年 度 末 の 予 定 貸 借)

(単位：千円)

区 分		7 年 度 末	8 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	26,634,673	35,500,591	8,865,918
	固 定 資 産	75,188,222	66,042,410	△ 9,145,812
	繰 延 資 産	73,101	64,555	△ 8,546
	計 (A)	101,895,996	101,607,556	△ 288,440
負 債	流 動 負 債	1,493,558	1,622,366	128,808
	固 定 負 債	1,602,060	1,615,557	13,497
	(退 職 給 与 引 当 金)	(1,602,060)	(1,615,557)	(13,497)
	計 (B)	3,095,618	3,237,923	142,305
剰 余 金	資 本 剰 余 金	35,032,729	35,032,729	0
	(別 途 積 立 金)	(30,032,729)	(30,032,729)	(0)
	(福 祉 事 業 積 立 金)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
	利 益 剰 余 金	63,767,649	63,336,904	△ 430,745
	(欠 損 金 補 て ん 積 立 金)	(6,691,086)	(6,604,241)	(△ 86,845)
	(積 立 金)	(57,076,563)	(56,732,663)	(△ 343,900)
	計 (A - B)	98,800,378	98,369,633	△ 430,745

住宅経理

1. 施設の現況

7年度末における住宅建設戸数は 73,660 戸（累計）である。

2. 施設の設置

平成27年度をもって建設事業は終了しているため、新たな施設の設置はない。

3. 資金計画

8年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。

当期損失金 75,873 千円を積立金より取り崩す。この結果、次期への積立金は 16,014,457 千円となる見込みである。

（ 予 定 損 益 ）

（単位：千円）

区 分		7 年 度	8 年 度	増 △ 減
収 入	投 資 不 動 産 利 息	4,352	1,657	△ 2,695
	分 担 金	16,235	8,883	△ 7,352
	そ の 他	25,353	24,945	△ 408
	計 (A)	45,940	35,485	△ 10,455
支 出	人 件 費	24,448	25,204	756
	旅 費	95	109	14
	事 務 費	1,630	1,654	24
	公 租 公 課 等	27,239	19,457	△ 7,782
	災 害 補 て ん 引 当 金 繰 入	741	350	△ 391
	そ の 他	78,353	64,584	△ 13,769
	計 (B)	132,506	111,358	△ 21,148
収支差 (A - B)		△ 86,566	△ 75,873	10,693

(年度末の予定貸借)

(単位：千円)

区 分		7 年 度 末	8 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	3,256,188	3,248,593	△ 7,595
	固 定 資 産	14,728,948	14,640,080	△ 88,868
	(投 資 不 動 産)	(99,795)	(35,693)	(△ 64,102)
	(そ の 他)	(14,629,153)	(14,604,387)	(△ 24,766)
	繰 延 資 産	7,434	5,258	△ 2,176
	計 (A)	17,992,570	17,893,931	△ 98,639
負 債	流 動 負 債	18,483	16,890	△ 1,593
	固 定 負 債	1,883,757	1,862,584	△ 21,173
	(退 職 給 与 引 当 金)	(1,362)	(1,003)	(△ 359)
	(災 害 補 て ん 引 当 金)	(1,882,395)	(1,861,581)	(△ 20,814)
	計 (B)	1,902,240	1,879,474	△ 22,766
剰 余 金	利 益 剰 余 金	16,090,330	16,014,457	△ 75,873
	(積 立 金)	(16,090,330)	(16,014,457)	(△ 75,873)
	計 (A - B)	16,090,330	16,014,457	△ 75,873

貸付経理

1. 貸付金の種類等

貸付金の種類、貸付限度額、貸付利率及び償還回数は、次のとおりである。

種 類	貸付限度額	貸付利率(年利)	償還回数(※1.2)
一般貸付け	200万円	1.26%	120回以内
特別貸付け	200万円	1.26%	残任期月数 以内
住宅貸付け (阪神・淡路大震災：既貸付け分) (東日本大震災：既貸付け分※1) (特定激甚災害：既貸付け分※2)	1,800万円	1.26% 0.94% 0.64% 1.00%	360回以内
(住宅貸付け介護構造部分)	300万円	1.00%	360回以内
住宅災害貸付け (阪神・淡路大震災分) (東日本大震災：新規貸付け分※1) (東日本大震災：既貸付け分※1) (特定激甚災害：新規貸付け分※2) (特定激甚災害：既貸付け分※2)	1,900万円	0.93% 0.72% 0.63% 0.63% 0.93% 0.93%	360回以内
(住宅災害貸付け介護構造部分)	300万円	1.00%	360回以内
教育貸付け	550万円	1.26%	250回以内
災害貸付け	200万円	0.93%	120回以内
医療貸付け	120万円	1.26%	110回以内
結婚貸付け	200万円	1.26%	120回以内
葬祭貸付け	200万円	1.26%	120回以内
高額医療貸付け	高額療養費相当額	無利息	—
出産貸付け	出産費等相当額	無利息	—

(注) 上表の利率は、基準利率が 1.0 % 以下の場合における率である。

なお、平成19年4月以降の貸付けに係る利率については、貸付金保険料充当金率(年 0.06 %) を上乗せした率としている。

※1 東日本大震災に伴う住宅災害貸付け及び住宅貸付けについては、60 月を限度として元金の償還猶予が可能であり、当該猶予した期間に係る貸付利率は次のとおりである。この元金償還猶予期間については、上記償還回数には含まれない。

種 類	貸付利率(年利)
住宅災害貸付け(新規貸付け分)	0.30%
住宅貸付け(既貸付け分)	0.64%
住宅災害貸付け(既貸付け分)	0.63%

(注) 上表の利率は、基準利率が 1.0 % 以下の場合における率である。

※2 特定激甚災害に伴う住宅災害貸付け及び住宅貸付けについては、36 月を限度として元金の償還猶予が可能であり、当該猶予した期間に係る貸付利率は次のとおりである。この元金償還猶予期間については、上記償還回数には含まれない。

種 類	貸 付 利 率 (年 利)
住宅災害貸付け (新規貸付け分)	0.72%
住宅貸付け (既貸付け分)	1.00%
住宅災害貸付け (既貸付け分)	0.93%

(注) 上表の利率は、基準利率が 1.0 %以下の場合における率である。

2. 貸付金の現況

組合員への貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

種 類	7 年 度		8 年 度		増 △ 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
当 年 度 の 貸 付 金	一 般	4,268	5,894,846	4,409	6,089,356	141	194,510
	住 宅	536	3,729,627	543	3,781,861	7	52,234
	住宅災害	2	34,006	2	33,606	0	△ 400
	教 育	1,142	2,683,453	1,142	2,683,445	0	△ 8
	災 害	20	33,006	11	19,203	△ 9	△ 13,803
	医 療	67	70,749	74	77,965	7	7,216
	結 婚	152	258,309	150	255,308	△ 2	△ 3,001
	葬 祭	31	34,795	30	33,891	△ 1	△ 904
	高額医療	2	172	2	172	0	0
	出 産	2	2,000	2	2,000	0	0
計	6,222	12,740,963	6,365	12,976,807	143	235,844	
年 度 末 の 貸 付 金	一 般	17,247	14,889,489	17,344	16,223,919	97	1,334,430
	住 宅	19,334	48,512,464	16,842	44,189,937	△ 2,492	△ 4,322,527
	住宅災害	95	386,902	81	348,880	△ 14	△ 38,022
	教 育	4,269	6,983,704	4,117	7,217,766	△ 152	234,062
	災 害	57	56,106	56	55,726	△ 1	△ 380
	医 療	281	180,330	279	197,816	△ 2	17,486
	結 婚	697	683,340	688	731,196	△ 9	47,856
	葬 祭	122	87,641	116	94,535	△ 6	6,894
	高額医療	0	0	0	0	0	0
	出 産	0	0	0	0	0	0
計	42,102	71,779,976	39,523	69,059,775	△ 2,579	△ 2,720,201	

3. 資金計画

(1) 8年度の貸付事業に要する資金は、次のとおり見込む。

(単位：千円)

区 分	7 年 度	8 年 度	増 △ 減
償 還 金	12,738,791	12,974,635	235,844
短期経理より借入金	2,172	2,172	0
計	12,740,963	12,976,807	235,844

(注) 短期経理より借入金は、高額医療貸付け及び出産貸付けに充てるために必要な資金を無利息で借り入れるものである。

(2) 償還金をもって新規貸付け及び他経理からの借入金の返済に充てる。

8年度における保健経理からの借入利率は無利息とする。

(3) 8年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。

当期損失金 222,586 千円を積立金より取り崩す。この結果、次期への積立金は 43,193,711 千円となる見込みである。

(予 定 損 益)

(単位：千円)

区 分		7 年 度	8 年 度	増 △ 減
収 入	組合員貸付金利息	915,196	864,864	△ 50,332
	保険料充当金	182,536	182,120	△ 416
	保険料還付受入金	112,169	68,968	△ 43,201
	その他	2,542	10,274	7,732
	計 (A)	1,212,443	1,126,226	△ 86,217
支 出	人件費	598,177	600,152	1,975
	旅費	2,671	2,715	44
	事務費	94,892	94,863	△ 29
	保険料	246,546	244,545	△ 2,001
	貸付金保険料	107,600	174,600	67,000
	保険料充当金返還金	11,300	6,700	△ 4,600
	支払利息	149,300	311	△ 148,989
	その他	282,222	224,926	△ 57,296
計 (B)	1,492,708	1,348,812	△ 143,896	
収支差 (A - B)		△ 280,265	△ 222,586	57,679

(年 度 末 の 予 定 貸 借)

(単位：千円)

区 分		7 年 度 末	8 年 度 末	増 △ 減
資 産	流動資産	559,356	441,370	△ 117,986
	固定資産	71,783,502	69,063,842	△ 2,719,660
	(組合員貸付金)	(71,779,976)	(69,059,775)	(△ 2,720,201)
	(その他)	(3,526)	(4,067)	(541)
	繰延資産	32,543	39,916	7,373
計 (A)	72,375,401	69,545,128	△ 2,830,273	
負 債	流動負債	221,808	77,755	△ 144,053
	固定負債	25,279,065	22,815,431	△ 2,463,634
	(長期借入金)	(25,001,516)	(22,523,411)	(△ 2,478,105)
	(退職給与引当金)	(277,549)	(292,020)	(14,471)
計 (B)	25,500,873	22,893,186	△ 2,607,687	
剰 余 金	利益剰余金	46,874,528	46,651,942	△ 222,586
	(欠損金補てん積立金)	(3,594,448)	(3,458,231)	(△ 136,217)
	(積立金)	(43,280,080)	(43,193,711)	(△ 86,369)
	計 (A - B)	46,874,528	46,651,942	△ 222,586

別表

支部及び所属所の現況

支部名	所属所名	組合員数 (人)	設置経理単位										
			短期	厚年	経長	退年	業務	保健	医療	宿泊	住宅	貸付	
北海道	札幌宿泊所	53,979	○	○	○	○	○	○				○	○
青森		12,739	○	○	○	○	○	○			○		○
岩手	盛岡宿泊所	13,320	○	○	○	○	○	○			○		○
宮城		22,036	○	○	○	○	○	○			○		○
秋田	仙台宿泊所	10,067	○	○	○	○	○	○			○		○
山形		11,341	○	○	○	○	○	○					○
福島	飯坂保養所	21,801	○	○	○	○	○	○			○		○
茨城		30,160	○	○	○	○	○	○			○		○
栃木	水戸宿泊所	17,360	○	○	○	○	○	○			○		○
群馬		18,512	○	○	○	○	○	○			○		○
埼玉	埼玉宿泊所	55,601	○	○	○	○	○	○			○		○
千葉		49,556	○	○	○	○	○	○			○		○
東京	千葉宿泊所	94,467	○	○	○	○	○	○			○		○
神奈川		74,290	○	○	○	○	○	○			○		○
新潟		20,661	○	○	○	○	○	○			○		○
富山	富山宿泊所	10,543	○	○	○	○	○	○			○		○
石川		10,647	○	○	○	○	○	○			○		○
福井		9,668	○	○	○	○	○	○			○		○
山梨		9,125	○	○	○	○	○	○					○

支部名	所属所名	組合員数 (人)	設置経理単位											
			短期	厚年	経長	退年	業務	保健	医療	宿泊	住宅	貸付		
長野	長野宿泊所 浅間温泉保養所	20,214	○	○	○	○	○	○			○			○
岐阜	岐阜宿泊所	20,345	○	○	○	○	○	○			○			○
静岡		30,804	○	○	○	○	○	○						○
愛知	名古屋宿泊所	68,276	○	○	○	○	○	○			○			○
三重	津宿泊所	21,091	○	○	○	○	○	○			○			○
滋賀		15,689	○	○	○	○	○	○						○
京都		27,880	○	○	○	○	○	○			○			○
大阪	大阪宿泊所 嵐山保養所	77,447	○	○	○	○	○	○			○			○
兵庫	神戸宿泊所	57,392	○	○	○	○	○	○			○			○
奈良	奈良宿泊所	16,620	○	○	○	○	○	○			○			○
和歌山	和歌山宿泊所	15,036	○	○	○	○	○	○			○			○
鳥取	鳥取宿泊所	7,304	○	○	○	○	○	○			○			○
島根	松江宿泊所	9,973	○	○	○	○	○	○			○			○
岡山	岡山宿泊所	22,541	○	○	○	○	○	○			○			○
広島		27,442	○	○	○	○	○	○						○
山口	山口宿泊所	13,535	○	○	○	○	○	○			○			○
徳島		9,659	○	○	○	○	○	○						○
香川		11,370	○	○	○	○	○	○						○
愛媛	道後宿泊所	14,986	○	○	○	○	○	○			○			○

支部名	所属所名	組合員数 (人)	設置経理単位										
			短期	厚年	経長	退年	業務	保健	医療	宿泊	住宅	貸付	
高知	高知宿泊所	9,183	○	○	○	○	○	○					○
福岡	北九州宿泊所 福岡宿泊所	46,673	○	○	○	○	○	○			○		○
佐賀	佐賀宿泊所	10,057	○	○	○	○	○	○			○		○
長崎	長崎宿泊所	15,715	○	○	○	○	○	○			○		○
熊本	熊本宿泊所	19,088	○	○	○	○	○	○			○	○	○
大分	別府保養所	12,086	○	○	○	○	○	○			○		○
宮崎		12,322	○	○	○	○	○	○					○
鹿児島	鹿児島宿泊所	20,574	○	○	○	○	○	○			○		○
沖縄		23,253	○	○	○	○	○	○					○
本部			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	東北中央病院								○				
	関東中央病院								○				
	北陸中央病院								○				
	東海中央病院								○				
	近畿中央病院								○				
	中国中央病院								○				
	四国中央病院								○				
	九州中央病院								○				
	計	1,202,428	48	48	48	48	48	48	48	9	43	3	48

(注1) 7年度末時点の現況である。ただし、組合員数は7年9月末の実績数である。

(注2) 設置経理単位において、厚年は厚生年金保険経理、経長は経過的長期経理、退年は退職等年金経理を表している。